

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月15日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所(所属部) 東証・大証・名証各市場
第1部 京証

本社所在地 京都市下京区烏丸通七条下ル

問合せ先 責任者役職名 執行役員常務 理財本部長

氏名 貞友正明

TEL(075)344-7070

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月15日

決算期 年一回 3月31日

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 注記: 中間連結決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	税引前中間 純利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	256,653	(3.2)	11,342	(627.5)	7,561	(1,030.2)
10年9月中間期	265,021	(9.2)	1,559	(91.6)	669	(96.2)
11年3月期	555,280	(9.2)	11,849	(74.3)	8,249	(80.5)

	中間 (当期)純利益	対前年中間期 増減率	基本的1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	株主資本中間 (当期)純利益率	総資本税引前中間 (当期)純利益率	売上高税引前中間 (当期)純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年9月中間期	4,019	(4,175.5)	15 65	15 65	2.5	2.6	2.9
10年9月中間期	94	(98.8)	0 36	0 36	0.1	0.2	0.3
11年3月期	2,174	(88.4)	8 34	8 34	0.7	1.4	1.5

(注) 1. 持分法投資損益 83百万円 (10年9月中間期 55百万円、11年3月期 52百万円)

2. 株主資本中間(当期)純利益率および総資本税引前中間(当期)純利益率は、年率にて表示しています。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	569,461	321,193	56.4	1,250 79
10年9月中間期	572,543	335,740	58.6	1,281 70
11年3月期	580,586	321,258	55.3	1,250 28

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 詳細別紙3参照

連結子会社数 128社
非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
関連会社数 13社 (うち持分法適用会社数 13社)

(4) 会計処理の方法等の変更 詳細別紙4参照

連結範囲および持分法の適用の異動状況
連結(新規) 6社 持分法(新規) 2社
(除外) 1社 (除外) 2社
会計処理の方法の変更 有り

(5) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計基準により作成しております。

基本的1株当たり中間(当期)純利益は平均発行済普通株式数、希薄化後1株当たり中間

(当期)純利益は平均発行済普通株式数および潜在的普通株式数に基づいて算出しております。

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	560,000	21,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 42円 83銭、1株当たり予想当期利益(単独) 27円 23銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
174,347	(4.1)	4,046	(-)	5,212	(1,719.9)

中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり中間 (当期)純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	百万円	百万円
3,598	(150.0)	13 99	406,349	265,875

3. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社および持分法適用会社の数

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
連結子会社数	128	126	123
非連結子会社数	0	0	0
(うち持分法適用会社数)	(0)	(0)	(0)
関連会社数	13	13	13
(うち持分法適用会社数)	(13)	(13)	(13)
合計	141	139	136

主要会社名

連結子会社

オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社

双立電機(株)

4. 会計処理の方法等の変更

連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 攝津電機(株) 他5社

(除外) (株)産能ソフトウェア

持分法適用関連会社

(新規) サンコー・インダストリアル・オートメーション(株) 他1社

(除外) OMRON ELECTRONICS CO., LTD. (連結子会社へ異動) 他1社

会計処理の方法の変更

平成11年4月実施の「カンパニー制」により、「事業の種類別セグメント情報」の事業区分の変更をしております。